

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,516,105	流動負債	26,491,021
現金及び預金	5,649,652	支払手形及び買掛金	2,100,753
受取手形及び売掛金	2,570,324	短期借入金	17,304,255
販売土地及び建物	9,475,423	1年内償還予定の社債	1,585,100
未成工事支出金	372,339	未払法人税等	209,311
商品及び製品	166,277	未払消費税等	169,609
原材料及び貯蔵品	378,831	未払費用	660,676
繰延税金資産	431,614	預り金	705,116
その他	488,054	賞与引当金	892,490
貸倒引当金	△ 16,411	役員賞与引当金	19,000
		その他	2,844,707
固定資産	66,928,534	固定負債	30,916,275
有形固定資産	59,925,943	社債	2,029,750
建物及び構築物	11,985,191	長期借入金	8,955,493
機械装置及び運搬具	4,741,975	繰延税金負債	471,630
土地	41,834,730	再評価に係る繰延税金負債	13,340,790
建設仮勘定	788,788	退職給付引当金	1,872,076
その他	575,257	役員退職慰労引当金	200,089
無形固定資産	236,190	その他	4,046,444
借地権	35,566		
その他	200,623	負債合計	57,407,297
投資その他の資産	6,766,400	(純資産の部)	
投資有価証券	4,183,843	株主資本	8,356,476
長期貸付金	20,483	資本金	2,335,625
繰延税金資産	280,749	資本剰余金	1,972,899
前払年金費用	1,401,434	利益剰余金	4,132,422
その他	1,000,360	自己株式	△ 84,470
貸倒引当金	△ 120,471	評価・換算差額等	20,123,010
		その他有価証券評価差額金	733,655
		土地再評価差額金	19,389,354
		少数株主持分	557,856
		純資産合計	29,037,343
資産合計	86,444,640	負債純資産合計	86,444,640

連結損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		36,501,580
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	28,369,059	
販売費及び一般管理費	6,940,333	35,309,392
営業利益		1,192,187
営業外収益		
受取利息	5,015	
受取配当金	68,593	
持分法による投資利益	32,482	
受託工事収入	118,229	
その他	80,153	304,473
営業外費用		
支払利息	535,680	
受託工事費用	118,229	
その他	117,639	771,549
経常利益		725,111
特別利益		
固定資産売却益	8,095	
工事負担金等受入額	1,263,305	
その他	83,699	1,355,100
特別損失		
固定資産除却損	544,262	
固定資産圧縮損	532,410	
減損損失	139,720	
投資有価証券売却損	112,820	
投資有価証券評価損	117	
和解金	21,396	
その他	19,830	1,370,558
税金等調整前当期純利益		709,653
法人税、住民税及び事業税	426,817	
法人税等調整額	38,862	465,680
少数株主利益		64,352
当期純利益		179,620

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
前期末残高	2,335,625	1,972,899	4,109,014	△ 83,540	8,333,998
当期変動額					
剰余金の配当			△ 151,919		△ 151,919
当期純利益			179,620		179,620
自己株式の取得				△ 929	△ 929
土地再評価差額金の取崩			△ 4,293		△ 4,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	23,407	△ 929	22,478
当期末残高	2,335,625	1,972,899	4,132,422	△ 84,470	8,356,476

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
前期末残高	662,351	19,385,061	20,047,413	501,364	28,882,776
当期変動額					
剰余金の配当					△ 151,919
当期純利益					179,620
自己株式の取得					△ 929
土地再評価差額金の取崩					△ 4,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,303	4,293	75,596	56,491	132,088
当期変動額合計	71,303	4,293	75,596	56,491	154,566
当期末残高	733,655	19,389,354	20,123,010	557,856	29,037,343

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

広電不動産(株)、(株)広電ストア、広電建設(株)、広電観光(株)、備北交通(株)、(株)広電宮島ガーデン、宮島松大汽船(株)、(株)ヒロデンプラザ、(株)グリーンバース・ヒロデン、(株)ホテルニューヒロデン、広電興産(株)、エイチ・ディー西広島(株)、広島観光開発(株)、(株)交通会館

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(有)やまとタクシー、広島観光汽船(株)、(有)広電商事

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

芸陽バス(株)、大亜工業(株)、ひろでん中国新聞旅行(株)

持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商 品 売価還元法

販売土地及び建物 個別法

貯 蔵 品 移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しております。ただし、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を主として15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

② ヘッジ会計の処理

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

③ 工事負担金等の会計処理方法

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

親会社持分額と連結子会社資本勘定の相殺消去差額は、5年間で均等償却しております。

(6) 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額 100,000 千円以上かつ工期 1 年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、営業収益は 210,475 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 17,700 千円それぞれ増加しております。

(退職給付債務の計算方法の変更)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その 3)」(企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日)を適用しております。

これによる連結財務諸表への影響はありません。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

原材料及び貯蔵品	125,674	千円
建物及び構築物	5,645,989	
機械装置及び運搬具	3,077,056	
土地	23,811,366	
その他	139,960	
投資有価証券	1,337,930	
計	<u>34,137,977</u>	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	800,000	千円
社債	800,000	
長期借入金	11,732,508	
(1年内返済予定額を含む)		
計	<u>13,332,508</u>	

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 43,849,365 千円

(4) 債務保証

連結子会社以外の会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

ひろでん中国新聞旅行㈱ 33,550 千円

(5) 土地の再評価

当社において、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

- 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日

3. 連結損益計算書に関する注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
- | | |
|------|--------------|
| 普通株式 | 60,891,000 株 |
|------|--------------|
- (3) 配当に関する事項
- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	151,919	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの
平成22年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。
- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 151,913 千円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 2円50銭 |
| ④ 基準日 | 平成22年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成22年6月30日 |

5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。デリバティブは、一部の長期借入金の金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、投機目的では利用しない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、各事業部門において、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,649,652	5,649,652	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,570,324	2,570,324	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,913,506	2,913,506	—
資産計	11,133,484	11,133,484	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,100,753	2,100,753	—
(5) 短期借入金	10,115,000	10,115,000	—
(6) 長期借入金	16,144,748	16,227,805	83,057
(7) 社債	3,614,850	3,643,699	28,849
負債計	31,975,352	32,087,258	111,906
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金及び(7) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 432,002 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、広島県内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	17,917,068	19,159,253
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	7,395,913	8,024,394

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

3. 紙屋町再開発事業(連結貸借対照表計上額 1,755,140 千円)は、開発中であることから、時価を把握することが困難であるため、上表には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 469円35銭
(2) 1株当たり当期純利益 2円96銭